

公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第3回）議事要旨

日時：令和6年10月31日（木）10:00～10:40

場所：オンラインによる開催

出席者：

【構成員】

内閣官房内閣総務官室、内閣法制局長官総務室会計課、人事院事務総局会計課、内閣府大臣官房会計課、内閣府大臣官房企画調整課、宮内庁長官官房秘書課、公正取引委員会事務総局官房総務課会計室、警察庁長官官房会計課、個人情報保護委員会事務局総務課、カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課、こども家庭庁成育局、金融庁総合政策局総務課、金融庁総合政策局秘書課管理室、消費者庁総務課、デジタル庁戦略・組織グループ会計担当、復興庁予算会計企画班、総務省大臣官房企画課、総務省大臣官房会計課、消防庁総務課、法務省大臣官房秘書課、外務省大臣官房会計課、財務省大臣官房総合政策課政策推進室、文部科学省大臣官房政策課、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課、厚生労働省政策統括官付政策統括室、厚生労働省医政局地域医療計画課、厚生労働省社会・援護局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局高齢者支援課、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省 GX グループ環境政策課、国土交通省総合政策局環境政策課、国土交通省住宅局住宅総合整備課、国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課、国土交通省水管理・国土保全局水道事業課、環境省地球環境局地球温暖化対策課、環境省大臣官房会計課、環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、防衛省地方協力局環境政策課

【オブザーバー】

財務省理財局国有財産調整課国有財産有効活用室、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室、環境省大臣官房環境経済課、会計検査院事務総長官房会計課

議題：

1. 政府実行計画の改定に向けて
2. 公共部門の脱炭素化に関する取組について
3. 関係府省庁からの情報提供

概要：

【議題1 政府実行計画の改定に向けて】

- 事務局（環境省地球環境局地球温暖化対策課）から資料0に基づき説明があり、資料0「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱（案）」について関係府省庁間で申し合わせた。
- 事務局から資料1に基づき説明があり、資料1「政府実行計画の改定に向けて」に示す方針を確認し、地球温暖化対策計画の見直しに向けた議論とも足並みを揃えつつ、政府実行計画の改定に向けた作業を進めていくこととした。
- 事務局より、資料1は、政府の取組に関する方向性をまとめたものであり、地方公共団体の取組については、今後、地球温暖化対策計画や政府実行計画の改定を受け、各地方公共団体実行計画事務事業編の見直しが行われる際に、当該地方公共団体の事情も踏まえて検討されることになる点について補足した。

【議題2 公共部門の脱炭素化に関する取組について】

- 事務局から資料2-1、2-2に基づき説明があり、資料2-1「政府保有施設等における太陽光発電設備の導入促進について」及び資料2-2「地方公共団体保有施設における太陽光発電設備の導入促進について」について取組を進めることを確認した。
- 事務局から資料2-3「グリーン購入法・環境配慮契約法の基本方針等の見直し状況」について説明し、見直し状況について共有した。

【議題3 関係府省庁からの情報提供】

- 事務局から資料3-1「「デコ活宣言」について（御依頼）」について依頼するとともに、国土交通省官庁営繕部から資料3-2「国交省営繕部からの情報提供（ZEB事例集）」について情報提供を行った。